

随意契約等見直し計画

平成 22 年 4 月
独立行政法人防災科学技術研究所

1. 随意契約等の見直し計画

(1) 随意契約の見直し

平成 20 年度において、締結した随意契約等について点検・見直しを行い、以下のとおり、新たな随意契約等の見直し計画を策定する。

今後、本計画に基づき、真にやむを得ないものを除き、速やかに一般競争入札等に移行することとした。

	平成20年度実績		見直し後	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
競争性のある契約	(91%) 402	(86%) 4, 861, 490	(99%) 436	(99%) 5, 613, 806
競争入札	(99%) 398	(99%) 4, 823, 103	(94%) 413	(96%) 5, 419, 594
企画競争、公募等	(1%) 4	(1%) 38, 387	(6%) 23	(4%) 194, 212
競争性のない随意契約	(9%) 38	(14%) 767, 876	(1%) 4	(1%) 15, 560
合 計	(100%) 440	(100%) 5, 629, 366	(100%) 440	(100%) 5, 629, 366

(注 1) 見直し後の随意契約は、真にやむを得ないもの。

(注 2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(2) 一者応札・一者応募の見直し

平成 20 年度において、競争性のある契約のうち一者応札・一者応募となった契約について点検・見直しを行い、以下のとおり、契約の条件、契約手続き等を見直す必要があるものが見受けられた。

今後の調達については、競争性のない随意契約の削減に加え、これらの結果に留意、改善しつつ、契約手続きを進めることにより、一層の競争性の確保に努める。

(平成20年度実績)

実績	件数	金額(千円)
競争性のある契約	402	4,861,490
うち一者応札・一者応募	(67%) 268	(79%) 3,837,227

(注) 上段()は競争性のある契約に対する割合を示す。

(一者応札・一者応募案件の見直し状況)

見直し方法等	件数	金額(千円)
契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施(注1)	(100%) 268	(100%) 3,837,227
仕様書の変更	2	1,256,850
参加条件の変更	122	1,412,334
公告期間の見直し	161	1,501,940
その他	268	3,837,227
契約方式の見直し	(0%) 0	(0%) 0
その他の見直し	(0%) 0	(0%) 0
点検の結果、指摘事項がなかったもの	(0%) 0	(0%) 0

(注1) 内訳については、重複して見直しの可能性があるため一致しない場合がある。

(注2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(注3) 上段()は平成20年度の一者応札・一者応募となった案件に対する割合を示す。

2. 随意契約等見直し計画の達成へ向けた具体的取り組み

(1) 契約監視委員会等による定期的な契約の点検の実施

契約監視委員会等により、競争性のない随意契約、一者応札・一者応募になった案件を中心に点検を実施。

(2) 随意契約等の見直し

① 随意契約事前確認公募の拡大

随意契約については、法令の規定により契約の相手方が特定されるなどの真にやむを得ないものを除き、他に実施し得る者がいないことを確認するための随意契約事前確認公募を行う。なお、複数者の参加がある場合には、一般競争入札に移行する。

(3) 一者応札・一者応募の見直し

① 入札手続きの効率化

一般競争入札の拡大に伴う業務量の増加を勘案し、電子入札の導入や公告の方法等について検討を行う。

② 仕様書の内容の見直し

ア 1つの契約内で異なる業務を含んでいる契約について、明らかに当該調達に支障を及ぼさないものは別契約とする。

イ 汎用品の調達を含んでいる契約について、全体の調達に支障を及ぼさないものは別契約とする。

③ 入札参加要件の緩和

ア 調達内容に関係なく入札参加資格を全て A~D ランクとし、幅広く入札に参加できるよう見直す。

④ 複数年度契約の拡大

コスト圧縮と業務効率化が図られる契約として、次の要素を含む契約については、複数年度契約を検討する。

ア 複数年度に渡る期間を前提にしているリース契約及びレンタル契約

イ 監督員の指導により業務等の習熟に相応の期間を要するもので、頻繁な請負業者変更により円滑な業務が困難になるもの

ウ 毎年度発生することがほぼ確実であり、かつ年間を通じて履行する業務内容が大きく変動しないと想定されるもの

⑤ 事業者への調査

ア 全ての入札辞退した事業者に対するアンケートを行い、一者応札・一者応募の改善を図る。

(4) その他

ア HP に入札公告を掲載し、公告情報を広く周知を行う。

イ 調達内容の詳細を把握できるようメールによる仕様書等の配布を行う。